

国内クレジット認証委員会御中

審査結果概要書

平成 21 年 3 月 26 日

審査機関名 株式会社日本スマートエナジー

1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	有限会社メルヘンローズのバラ農園にて園芸用ヒートポンプを導入し、CO2 削減を図る事業
排出削減事業者名	有限会社 メルヘンローズ
排出削減共同実施事業者名	昭光通商株式会社 (その他関連事業者名：玖珠九重農業協同組合、 全国農業協同組合連合会)
事業実施場所	有限会社メルヘンローズのバラ農園 (大分県玖珠郡玖珠町大字岩室 1376 番地)
事業の概要	有限会社メルヘンローズのバラ農園に園芸用ヒートポンプを導入し CO2 削減を図る事業。既設 A 重油焚暖房機による加温を、高効率ヒートポンプに置換え、A 重油より排出原単位の低い電力に動力源を置き換え、エネルギー使用量と温室効果ガス排出量を削減する。
排出削減量の計画	577tCO2/年 (事業実施期間合計 2,503tCO2)
国内クレジット認証期間	開始日 2008 年 12 月 3 日 終了予定日 2013 年 3 月 31 日
排出削減方法論	方法論番号 004 空調設備の更新

2. 審査結果

本事業は、排出削減事業の要件に適合している。

3. 実施した審査手続きの概要

審査手続きにより、以下の排出削減事業の認証の要件の妥当性を確認している。

要件	審査手続き
日本国内で実施されること	事業計画が日本国内で実施されていることを、事業サイトを訪問して確認した。 排出削減事業実施場所：有限会社メルヘンローズのバラ農園
追加性を有すること	1)本事業は、法的義務等の遵守のために計画されたものではなく、CO2 排出量の削減を目的として実施されたことを質問により確認した。 2)排出削減事業を実施せず、設備更新を行わない場合、既存設備を継続して利用できることを質問、および旧設備と類似する設備を現場で確認している。 3)経済的見地から判断して、本事業が最も魅力的な投資案とはなりえないこと、本事業が実施できない場合には、既存の設備が継続的に使用されることを質問、関連資料の閲覧により確認している。 具体的には、本事業の投資回収年数は、入手した根拠資料を確認し、設備費補助および重油高騰に対する設備補助を勘案して 3.78 年と算定されることを確認した。花きは市況に左右される商品であるため、本事業者は通常の投資可否の判断基準を保守的に 2 年程度としているが、本事業に関しては、CO2 の削減事業として優良であることに加え、国内クレジット事業としての認証の取得が、花き産業総合認証（このうち特に環境認証）の取得や業界内での差別化に役立つという見地から事業実施の判断を下した経緯をヒアリングを通じて確認している。 また、温室に使用している灯油の値段は計画時の 72.5 円/ℓから 50 円/ℓに値下がりしており、投資回収期間が長期化(18.5 年)していることから、本事業を通じた排出削減を実施するためには国内クレジット認証によるインセンティブが必要となっている。 4)技術的には、花き産業において温室にヒートポンプを導入することは先進的であり、補助金等はあるもの一般化する

	<p>までには普及しておらず、本事業では共同実施者の技術指導により実現した経緯がある。</p>
<p>自主行動計画に参加していない者により行われること</p>	<p>自主行動計画に参加していないことについて、排出削減事業者への質問、所属している業界団体への質問により、自主行動計画に参加していない事業者であることの確認を実施している。</p>
<p>排出削減方法論に基づいて実施されること</p>	<p>1)本排出削減事業は、承認排出削減方法論 004「空調設備の更新」に基づき排出削減量を計算しており、また、方法論の適用条件を満たしていることをそれぞれ確認している。</p> <p>適用条件1については、新設備の効率が旧設備を上回っている事を機器仕様書を閲覧して確認している。</p> <p>適用条件2については、既存空調設備が継続使用可能であることを現地往査時に確認している。</p> <p>適用条件3については、暖気を供給する温室容積が一定である事から、電力使用量をモニタリング対象とすることとし、特にその精度をモニタリングするため事業者により稼働時間のデータを記録、電力使用量との確認を行う計画である。</p> <p>2)その他、バウンダリの設定、ベースラインの設定、リーケージの特定、排出削減量、モニタリングの方法が適切であることについて、それぞれ質問と関連証憑により確認している。</p>

4. 特記事項

本件については、事業者より「方法論 002 ヒートポンプの導入」による排出削減事業として審査機関に提出(1月14日付)されたが、方法論 002 の適用条件を満たさない事を審査機関より指摘し(2月2日付)、「方法論 004 空調設備の更新」に採用方法論を改め、事業計画書を作成し直している(2月3日付)。

投資回収年数については、補助金を除いた純投資額をもとに算出している。